



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東 大

上場会社名 木村化工機株式会社
コード番号 6378 URL <http://www.kcpc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小林 康真
(氏名) 谷本 周平
配当支払開始予定日

TEL 06-6488-2501
平成24年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,311	△5.2	810	50.9	830	59.4	345	△26.4
23年3月期	17,199	△19.7	537	△76.0	520	△76.6	469	△63.5

(注) 包括利益 24年3月期 484百万円 (6.9%) 23年3月期 453百万円 (△67.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	16.78	—	5.5	4.6	5.0
23年3月期	22.80	—	7.8	2.9	3.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,490	6,528	35.3	317.20
23年3月期	17,383	6,146	35.4	298.65

(参考) 自己資本 24年3月期 6,528百万円 23年3月期 6,146百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,151	△129	△998	1,964
23年3月期	1,087	△130	△812	942

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	102	21.9	1.7
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	102	29.8	1.6
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		42.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,140	26.1	120	16.7	120	△3.3	50	23.3	2.43
通期	17,650	8.2	500	△38.3	510	△38.6	240	△30.5	11.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

24年3月期	20,600,000 株	23年3月期	20,600,000 株
24年3月期	19,656 株	23年3月期	19,595 株
24年3月期	20,580,375 株	23年3月期	20,580,444 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,262	△5.1	771	53.0	808	62.9	339	△26.2
23年3月期	17,141	△19.8	504	△77.2	496	△77.6	459	△64.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	16.48	—
23年3月期	22.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,320	6,229	34.0	302.71
23年3月期	17,199	5,854	34.0	284.46

(参考) 自己資本 24年3月期 6,229百万円 23年3月期 5,854百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,090	25.7	110	△16.8	50	△3.3	2.43
通期	17,600	8.2	510	△36.9	240	△29.2	11.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政成績に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 当社グループの経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 会計方針の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	
(1) 受注、売上及び受注残の状況	30
(2) 役員の異動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の大きな打撃により企業活動が停滞しましたが、復興に向けた動きとともに個人消費、設備投資が持ち直し傾向となりました。しかしながら、当社の業績を左右する国内の設備投資は、震災直後から持ち直しましたが、年度後半は低調に推移しました。さらに、欧州財政危機は実体経済に悪影響を与え、超円高、電力供給の制約、原油高等により、企業収益は悪化し、本格回復には至らず、先行きの不透明感が増す厳しい経営環境となりました。

特に化学機械装置関連業界につきましては、円高による価格競争力の低下に加えて、欧米を中心とする景気の不振や原油価格の高騰が企業収益を圧迫した結果、製造拠点の海外シフトと国内拠点の整理統合の流れが加速し、国内向け設備投資は総じて低調に推移しました。

原子力機器関連業界につきましては、東京電力福島第一原子力発電所の事故収束宣言を発表した政府と不安感が払拭されない国民との間に大きな乖離があることから、新規施設の建設が中止および延期されたこと、ならびに、定期点検のため休止中の原子力発電所の再稼働時期についての見通しが立っていないこと等により全般的に停滞しました。

このような厳しい状況下、当社グループは、設備投資意欲が旺盛な顧客への積極的な営業活動とともに、新規顧客の開拓に努め、顧客の製造拠点の海外シフトに伴い海外案件が増加（3,839百万円…前連結会計年度比3,189百万円増(+491.3%))しました結果、受注高は18,377百万円と前連結会計年度に比べ103百万円の増加(+0.6%)、売上高は16,311百万円と前連結会計年度に比べ887百万円の減少(Δ5.2%)となりました。

損益面につきましては、原材料価格の高騰、受注競争激化による原価率の上昇等はありませんでしたが、全社的にコスト管理を徹底し工程管理に努めたことから、営業利益は810百万円と前連結会計年度に比べ273百万円の増加(+50.9%)、経常利益は830百万円と前連結会計年度に比べ309百万円の増加(+59.4%)となったものの、当期純利益は345百万円と前連結会計年度に比べ123百万円の減少(Δ26.4%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(エンジニアリング事業)

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、製造拠点の海外シフトが加速する一方、顧客の国内向け設備投資は中止および延期される傾向が顕著となった結果、当事業を取り巻く環境は一層、厳しいものとなりました。このような状況下、「単体機器」の受注につきましては、価格競争が激化し、厳しい競争を余儀なくされました。「設備関連」の受注につきましては、設備投資意欲が旺盛で成長が期待される先進技術関連の顧客から、海外案件を含め、「液晶関連設備」、「医薬関連設備」、「医療機器製造設備」、「食品関連製造設備」等を引き続き受注することができました。売上高につきましては、「医薬関連設備」、「医療機器製造設備」、「食品関連製造設備」に関わる大型案件の工事進行基準による売上計上がありました。主として国内の設備投資低迷の影響により、大幅に減少しました。

その結果、受注高は7,745百万円と前連結会計年度に比べ1,341百万円の減少(Δ14.8%)、売上高は7,289百万円と前連結会計年度に比べ553百万円の減少(Δ7.1%)となり、営業利益288百万円と前連結会計年度に比べ272百万円の減少(Δ48.6%)となりました。

(化工機事業)

化学機械装置の現地工事、各種メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、震災復興需要が本格化せず、エンジニアリング事業同様、顧客の製造拠点の海外シフトに伴う国内設備投資および保全費用の削減・抑制により、前年に引き続き厳しい受注環境にありました。上記の環境下、エンジニアリング事業と連携して新規顧客の開拓に努める一方、繊維、食品、化学、非鉄等の既存顧客の工場敷地内に当社従業員が常駐し、営業活動に注力しましたため、新設・増設起業および日常保全の各工事を受注することができました。売上高につきましても、既受注案件を中心に各種案件に取り組み、売上確保に努めました。

その結果、受注高は5,860百万円と前連結会計年度に比べ351百万円の増加(+6.4%)、売上高は5,695百万円と前連結会計年度に比べ184百万円の増加(+3.3%)となり、営業利益339百万円と前連結会計年度に比べ246百万円の増加(+265.2%)となりました。

(エネルギー・環境事業)

原子力機器の設計・製作・設置工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、東京電力福島第一原子力発電所の事故発生以来、原子力に対する国民の不安感は払拭されておらず、原子力事業を取り巻く環境は依然として極めて厳しいまま、当連結会計年度を終了いたしました。このような厳しい状況下、当社は、メンテナンス事業の拡大を図りつつ、原子力事業に限定せず、原子力事業で培った技術を応用して、幅広くエネルギー市場全般および新規事業参入に向けて積極的に営業展開を図りました。

その結果、受注高は4,771百万円と前連結会計年度に比べ1,093百万円の増加(+29.7%)、売上高は3,326百万円と前連結会計年度に比べ518百万円の減少(△13.5%)となり、営業利益182百万円と前連結会計年度に比べ298百万円の増加(—%)となりました。

② 次期の見通し

当社グループの業績見通しは、売上高17,650百万円、営業利益500百万円、経常利益510百万円、当期純利益240百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は12,058百万円と前連結会計年度末に比べ1,331百万円の増加(+12.4%)となりました。これは主として、現金及び預金が1,021百万円増加したことによります。

固定資産は6,432百万円と前連結会計年度末に比べ223百万円の微減(△3.4%)となりました。

この結果、総資産は18,490百万円と前連結会計年度末に比べ1,107百万円の増加(+6.4%)となりました。

(負債)

流動負債は8,920百万円と前連結会計年度末に比べ996百万円の増加(+12.6%)となりました。これは主として支払手形及び買掛金が1,760百万円増加したことによります。

固定負債は3,042百万円と前連結会計年度末に比べ271百万円の減少(△8.2%)となりました。これは主として長期借入金が254百万円減少したことによります。

この結果負債合計は11,962百万円と前連結会計年度末に比べ725百万円の増加(+6.5%)となりました。

(純資産)

純資産合計は6,528百万円と前連結会計年度末に比べ381百万円の増加(+6.2%)となりました。これは主として利益剰余金が242百万円増加したことによります。

この結果当連結会計年度末の自己資本比率は35.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により2,151百万円増加、投資活動により129百万円減少、財務活動により998百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,021百万円増加し、当連結会計年度末には1,964百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により資金は2,151百万円増加し、前連結会計年度に比べ1,063百万円流入が大きくなりました。主な要因は、仕入債務が増加し、キャッシュアウトが少なかったこと、法人税等につき、通常の流出ではなく還付となったことなどです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により資金は129百万円減少し、前連結会計年度に比べ0百万円流出が微減致しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により資金は998百万円減少し、前連結会計年度に比べ186百万円流出が大きくなりました。主な要因は、長期借入れによる収入の減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	22.8	22.9	32.0	35.4	35.3
時価ベースの自 己資本比率(%)	94.1	67.2	99.0	56.9	42.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	—	110.9	4918.2	216.8	70.9
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	—	42.7	1.8	37.5	166.1

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、企業業績に応じた配当政策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点に立って、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、平成24年3月期に係る計算書類の法定監査を経て、平成24年5月15日開催の取締役会において、1株当たり配当金を5円とすることを決議致しました。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

（特定の取引先・製品・技術等への依存）

当社グループの原子力分野は、国家の政策による影響が大きく、事故の発生、世論の変化などの外的要因による国策の変更により、大幅に影響を受ける恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社4社及び関連会社2社（平成24年3月31日現在）により構成）においては、エンジニアリング事業、化工機事業及びエネルギー・環境事業の3事業を行っており、その製品の種類は多岐にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

（エンジニアリング事業）

当部門においては、各種蒸発装置、各種晶析装置、洗浄装置、攪拌機、圧力容器タンク、各種ステンレス・鉄・樹脂の配管工事等の設計、製作、加工並びに販売を行っております。

〔関係会社〕当社及び煙台万華木村化工機械有限公司（関連会社）が製造及び工事を行い、当社が販売しております。

（化工機事業）

当部門においては、各種プラント設備の設計、機器製作、既設撤去、据付、配管、塗装、保温、試運転調整及びメンテナンス工事等の管理、請負施工を行っております。

〔関係会社〕当社並びに三原木村工機(株)（連結子会社）及び東北木村工機(株)（連結子会社）が製造及び工事を行い、当社が販売しております。

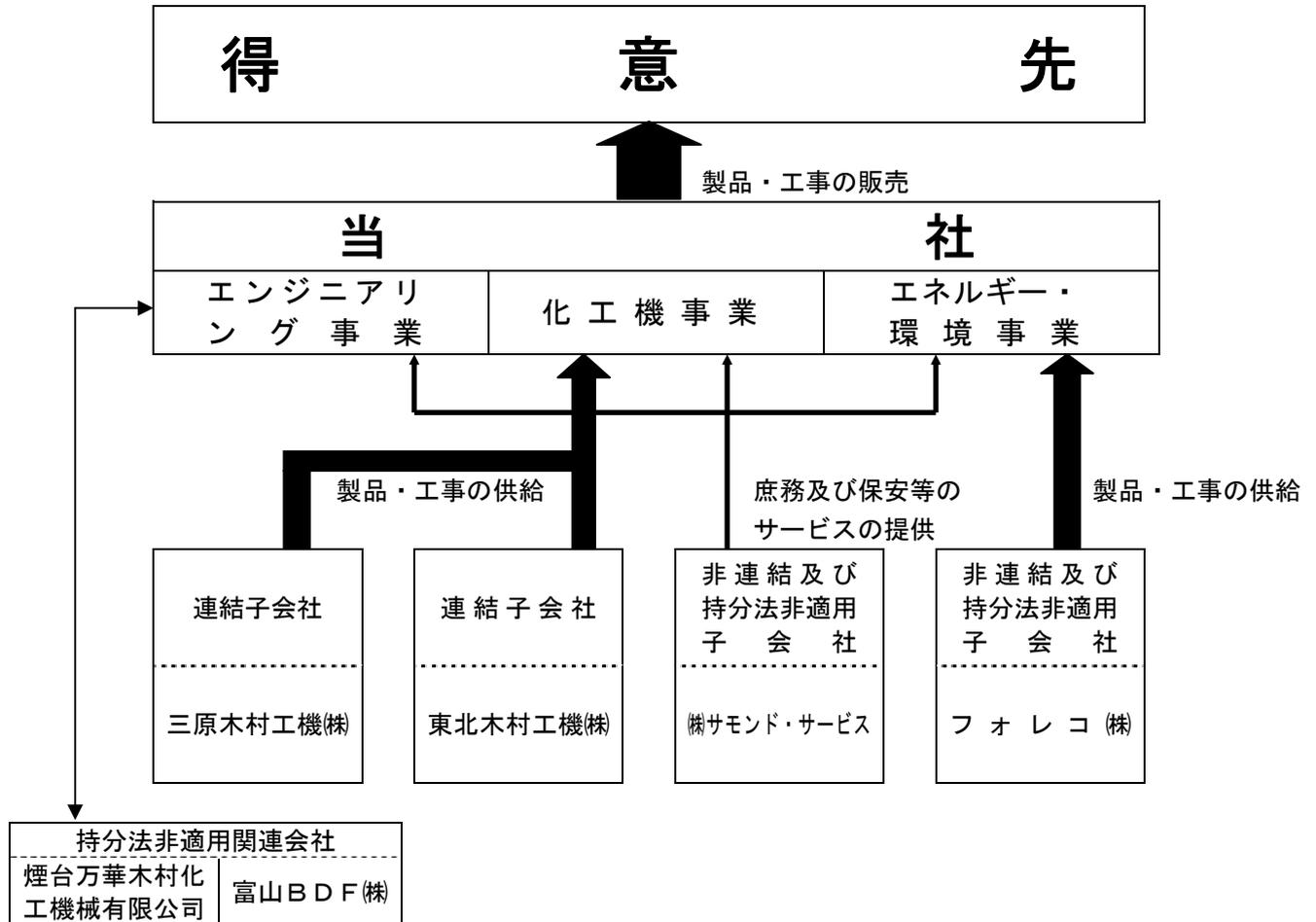
（エネルギー・環境事業）

当部門においては、核燃料輸送容器及び格納装置、核燃料濃縮関連機器、放射性廃棄物処理装置、放射線遮蔽設備及び各種実験設備等の設計、製作、加工並びに販売と、これら各種製品の設置並びに付帯工事を行っております。

〔関係会社〕当社及びフォレコ(株)（非連結子会社）が製造及び工事を行い、販売しております。

なお、(株)サモンド・サービス（非連結子会社）は、当社のエンジニアリング事業、化工機事業及びエネルギー・環境事業全てにかかわる、庶務及び保安等のサービスの提供を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「努力・調和・忍耐」を社是とし、価値ある技術・製品・サービスを提供することによって、顧客のニーズと期待に応え、健全な企業活動を通じて社会の発展に貢献することを企業理念としております。

そのため、「顧客第一、人間尊重、変革への挑戦、法の遵守 ～すべては、すべてのために～」を行動指針とし、顧客が満足し安心して使用できる品質の製品とサービスを提供すると共に、製品の研究開発、生産、販売からメンテナンスに至るまでの事業活動のあらゆる段階において、関連する顧客及び従業員と環境の安全性の確保に最大限の努力を傾注することを製品安全に関する基本理念として活動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視する観点から「自己資本当期純利益率(ROE)」に、資本効率を重視する観点から「総資産経常利益率(ROA)」に意を用いつつ、更なる業績の発展を図るため、恒常的に売上 200億円以上、経常利益10億円以上を社員数 400名以下で達成することを目標としております。

(3) 当社グループの経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、震災復興需要の本格化やタイにおける洪水の影響の希薄化等により、当面は持ち直すものと考えられます。しかしながら、円高や海外景気の下振れに加えて、原材料価格の高騰、原子力発電所の停止に伴う電力供給の制約等が下押し圧力となり、再び景気は減速するおそれがあると予想されます。設備投資につきましては、円高は多少緩和したものの輸出企業の採算レートには至らず、企業収益の力強い回復は困難であることから、製造拠点の海外シフトの流れは継続し、国内向け設備投資の長期低迷化が懸念されます。

このような経営環境の下、エンジニアリング事業につきましては、製造コスト低減と併せて品質管理を徹底し、受注の確保・拡大を図ってまいります。国内におきましては、医薬、医療機器、食品および金属材料関連の諸設備を中心に、国外におきましては、主として中国、東南アジア諸国において、海外シフトする顧客の海外案件の取り込み、中国政府認証の特殊設備製造許可証(ML)対象「製造設備用高品質圧力容器類」、「回収再生装置」、「食品および化成品関連省エネ型蒸発濃縮装置」を中心に、積極的に営業活動を展開してまいります。また、そのために不可欠な「技術・営業・組織基盤」の更なる充実、とりわけ、単体機器製造とプラント設備工事双方に係る営業力と組織力の強化ならびに技術革新と独自商品の開発を図ってまいります。

化工機事業につきましては、既存顧客を軸に、取引関係が近年希薄となっている顧客への積極的な営業活動を図るとともに、エンジニアリング事業と連携して新規顧客を開拓し、顧客の要望に沿ったゾーン・メンテナンスの構築と顧客の工場敷地内に常駐する当社従業員の積極的な営業活動によるメンテナンスエリアの拡大に努めてまいります。そのため、顧客の多様なニーズに適応するための従業員教育を充実し、併せてコストの低減を推進しつつ、安全と品質の確保を図ってまいります。

エネルギー・環境事業につきましては、従来以上に厳しい状況ではありますが、当事業の中心である核燃料サイクルに関しましてはウラン・プルトニウム混合酸化物燃料(MOX燃料)製造工場も工事が再開し、六ヶ所再処理工場においても竣工に向けて対応は進行しております。また、原子力開発予算は東京電力福島第一発電所の事故対応支援を中心に執行されていますが、安全対策等の研究は継続される見通しです。このような状況下、引き続き、メンテナンス事業の拡大を図り、事業の安定化を目指してまいります。併せて、原子力事業で培った技術を応用し、代替エネルギー等、幅広く新規事業の開発、展開に注力いたします。

以上の積極的な営業展開と合わせて、経営の効率化、生産性の向上、固定費の削減等により引き続き経営体質の改善強化を進め、全社一丸となって企業の発展と業績の向上に努力する所存でございます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942	1,964
受取手形及び売掛金	7,951	7,621
仕掛品	864	1,364
原材料及び貯蔵品	20	20
繰延税金資産	193	184
その他	859	909
貸倒引当金	△105	△6
流動資産合計	10,727	12,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,431	1,347
機械装置及び運搬具(純額)	69	53
工具、器具及び備品(純額)	50	38
土地	3,674	3,674
リース資産(純額)	69	48
有形固定資産合計	5,295	5,162
無形固定資産	204	146
投資その他の資産		
投資有価証券	582	549
繰延税金資産	506	519
その他	73	63
貸倒引当金	△6	△8
投資その他の資産合計	1,154	1,123
固定資産合計	6,655	6,432
資産合計	17,383	18,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,267	6,027
短期借入金	1,663	1,084
リース債務	65	65
未払法人税等	9	362
前受金	1,155	657
賞与引当金	292	287
役員賞与引当金	15	20
工事損失引当金	—	5
完成工事補償引当金	51	44
その他	403	365
流動負債合計	7,923	8,920
固定負債		
長期借入金	695	441
リース債務	136	74
退職給付引当金	1,039	1,208
役員退職慰労引当金	109	126
資産除去債務	47	58
再評価に係る繰延税金負債	1,284	1,132
固定負債合計	3,313	3,042
負債合計	11,236	11,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	103
利益剰余金	3,121	3,363
自己株式	△5	△5
株主資本合計	4,248	4,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	△10
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,895	2,047
その他の包括利益累計額合計	1,897	2,037
純資産合計	6,146	6,528
負債純資産合計	17,383	18,490

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	17,199	16,311
売上原価	14,644	13,755
売上総利益	2,554	2,555
販売費及び一般管理費	2,017	1,745
営業利益	537	810
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	21
受取賃貸料	11	11
還付加算金	—	11
その他	9	10
営業外収益合計	40	55
営業外費用		
支払利息	26	15
手形売却損	4	0
為替差損	—	1
固定資産売却損	12	0
支払手数料	10	13
その他	3	3
営業外費用合計	56	35
経常利益	520	830
特別利益		
貸倒引当金戻入額	280	—
ゴルフ会員権売却益	—	1
特別利益合計	280	1
特別損失		
投資有価証券評価損	0	—
ゴルフ会員権売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	1	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51	—
貸倒引当金繰入額	—	1
特別損失合計	54	9
税金等調整前当期純利益	747	822
法人税、住民税及び事業税	210	459
法人税等調整額	67	17
法人税等合計	278	477
少数株主損益調整前当期純利益	469	345
当期純利益	469	345

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	469	345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△12
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	—	151
その他の包括利益合計	△15	139
包括利益	453	484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	453	484

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,030	1,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,030	1,030
資本剰余金		
当期首残高	103	103
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103	103
利益剰余金		
当期首残高	2,816	3,121
当期変動額		
剰余金の配当	△164	△102
当期純利益	469	345
当期変動額合計	304	242
当期末残高	3,121	3,363
自己株式		
当期首残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5
株主資本合計		
当期首残高	3,943	4,248
当期変動額		
剰余金の配当	△164	△102
当期純利益	469	345
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	304	242
当期末残高	4,248	4,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	18	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△12
当期変動額合計	△15	△12
当期末残高	2	△10
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	1,895	1,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	151
当期変動額合計	—	151
当期末残高	1,895	2,047
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,913	1,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	139
当期変動額合計	△15	139
当期末残高	1,897	2,037
純資産合計		
当期首残高	5,857	6,146
当期変動額		
剰余金の配当	△164	△102
当期純利益	469	345
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	139
当期変動額合計	288	381
当期末残高	6,146	6,528

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	747	822
減価償却費	244	236
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△190	△96
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	△4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	5
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△67	5
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△39	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	177	169
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16	16
受取利息及び受取配当金	△19	△21
支払利息	26	15
為替差損益 (△は益)	0	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
固定資産除却損	10	0
ゴルフ会員権評価損	1	7
売上債権の増減額 (△は増加)	646	330
たな卸資産の増減額 (△は増加)	647	△500
その他の資産の増減額 (△は増加)	227	△367
仕入債務の増減額 (△は減少)	9	1,760
前受金の増減額 (△は減少)	512	△498
その他の負債の増減額 (△は減少)	△438	54
小計	2,484	1,930
利息及び配当金の受取額	19	21
利息の支払額	△29	△12
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,386	212
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,087	2,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84	△120
有形固定資産の除却による支出	△6	—
無形固定資産の取得による支出	△2	△4
投資有価証券の取得による支出	△39	△1
貸付けによる支出	△7	—
貸付金の回収による収入	0	10
その他の支出	—	△13
その他の収入	9	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130	△129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	△570
長期借入れによる収入	400	100
長期借入金の返済による支出	△487	△363
リース債務の返済による支出	△60	△62
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△164	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△812	△998
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	145	1,021
現金及び現金同等物の期首残高	797	942
現金及び現金同等物の期末残高	942	1,964

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名 三原木村工機(株)、東北木村工機(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名 (株)サモンド・サービス、フォレコ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社(株)サモンド・サービス、フォレコ(株)及び関連会社(煙台万華木村化工機械有限公司、富山BDF(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品…個別法

原材料…先入先出法

貯蔵品…移動平均法

③ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15~50年

機械装置及び工具器具備品 5~8年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで、償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度において当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

⑤ 完成工事補償引当金

完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、当連結会計年度末の引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度末において当該損失を合理的に見積もることが可能な工事について、過去の実績率に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、将来の補償見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（2,544百万円）は、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をその発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約を、また、資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機目的、短期的な売買差益を得るための目的で行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振り当てているため、その後の為替予約の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

〔追加情報〕

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が81百万円減少するとともに、法人税等調整額が78百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円減少しています。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は151百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,077百万円	3,210百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	24百万円	24百万円
3. 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
・再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額によっております。		
・再評価を行った年月日…平成12年3月31日		
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	△ 1,446百万円	△ 1,506百万円
4. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりであります。		
土地	2,793百万円	2,793百万円
建物及び構築物	1,231	1,155
機械装置	52	35
工具器具備品	30	21
計	4,107百万円	4,006百万円
担保付債務は次のとおりであります。		
短期借入金	550百万円	330百万円
長期借入金(短期借入金に含めている「一年以内に返済する長期借入金」を含む)	357	247
計	907百万円	577百万円
5. 受取手形割引高	130百万円	— 百万円
6. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち工事損失引当金に対応する額は次の通りであります。		
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	— 百万円	5百万円
7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
当座貸越極度額及び貸出		
コミットメントの総額	4,700百万円	4,700百万円
借入実行残高	1,300	730
差引額	3,400百万円	3,970百万円
8. 期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
受取手形	— 百万円	60百万円
支払手形	—	948

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額	— 百万円	5百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 (なお、当期総製造費用に含まれるものではありません。)	106百万円	80百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

— 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) —

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	20,600	—	—	20,600
自己株式 普通株式	19	0	—	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	164	8.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	102	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月7日

— 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日） —

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	20,600	—	—	20,600
自己株式 普通株式	19	0	—	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	102	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	102	5.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	942百万円	1,964百万円
現金及び現金同等物	942百万円	1,964百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エンジニアリング事業」、「化工機事業」及び「エネルギー・環境事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジニアリング事業」は、各種蒸発装置、各種晶析装置、洗浄装置、攪拌機、圧力容器タンク、各種ステンレス・鉄・樹脂の配管工事等の設計、製作、加工並びに販売を行っております。

「化工機事業」は、各種プラント設備の設計、機器製作、既設撤去、据付、配管、塗装、保温、試運転調整及びメンテナンス工事等の管理、請負施工を行っております。

「エネルギー・環境事業」は、核燃料輸送容器及び格納装置、核燃料濃縮関連機器、放射性廃棄物処理装置、放射線遮蔽設備及び各種実験設備等の設計、製作、加工並びに販売と、これら各種製品の設置並びに付帯工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,842	5,511	3,844	17,199	—	17,199	—	17,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	951	10	986	—	986	△986	—
計	7,867	6,462	3,855	18,186	—	18,186	△986	17,199
セグメント利益又は セグメント損失(△)	560	93	△116	537	—	537	—	537

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,289	5,695	3,326	16,311	—	16,311	—	16,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	143	475	—	618	—	618	△618	—
計	7,432	6,170	3,326	16,930	—	16,930	△618	16,311
セグメント利益	288	339	182	810	—	810	—	810

(注)1. 調整額はセグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

— 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) —

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニプロ株式会社	2,945	エンジニアリング事業

— 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) —

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	アジア	計
12,472 (76.5%)	3,839 (23.5%)	16,311 (100%)

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)、(リース取引関係)、(金融商品関係)、(有価証券関係)、(デリバティブ取引関係)、(退職給付関係)(税効果会計関係)、(資産除去債務関係)

上記に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(ストックオプション等関係)、(企業結合等関係)、(賃貸等不動産関係)、(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕
1株当たり純資産額 298.65円 1株当たり当期純利益金額 22.80円	1株当たり純資産額 317.20円 1株当たり当期純利益金額 16.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,146	6,528
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,146	6,528
普通株式の発行済株式数(千株)	20,600	20,600
普通株式の自己株式数(千株)	19	19
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,580	20,580

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕
当期純利益(百万円)	469	345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	469	345
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,580	20,580

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	897	1,929
受取手形	2,581	1,920
売掛金	5,364	5,694
仕掛品	799	1,315
原材料及び貯蔵品	20	20
前渡金	397	744
前払費用	94	77
未収還付法人税等	327	—
繰延税金資産	190	182
その他	37	88
貸倒引当金	△105	△6
流動資産合計	10,605	11,965
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,322	1,253
構築物（純額）	73	60
機械及び装置（純額）	65	51
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	47	35
土地	3,621	3,621
リース資産（純額）	69	48
有形固定資産合計	5,201	5,071
無形固定資産		
ソフトウェア	69	52
リース資産	121	80
電話加入権	13	13
無形固定資産合計	204	145
投資その他の資産		
投資有価証券	556	523
関係会社株式	44	44
関係会社長期貸付金	10	—
破産更生債権等	3	3
長期前払費用	3	—
繰延税金資産	494	508
ゴルフ会員権	27	30
その他	64	38
貸倒引当金	△17	△11
投資その他の資産合計	1,187	1,137
固定資産合計	6,593	6,354
資産合計	17,199	18,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,992	4,746
買掛金	1,439	1,470
短期借入金	1,300	730
1年内返済予定の長期借入金	363	354
リース債務	65	65
未払金	121	61
未払費用	174	207
未払法人税等	—	352
未払消費税等	—	—
前受金	1,155	657
預り金	19	39
賞与引当金	286	282
役員賞与引当金	15	20
工事損失引当金	—	5
完成工事補償引当金	51	44
設備関係支払手形	51	17
その他	23	24
流動負債合計	8,060	9,078
固定負債		
長期借入金	695	441
リース債務	136	74
退職給付引当金	1,039	1,208
役員退職慰労引当金	81	96
資産除去債務	47	58
再評価に係る繰延税金負債	1,284	1,132
固定負債合計	3,284	3,012
負債合計	11,344	12,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金		
資本準備金	103	103
利益剰余金		
利益準備金	130	140
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,699	2,925
利益剰余金合計	2,829	3,065
自己株式	△5	△5
株主資本合計	3,956	4,193
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	2	△10
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,895	2,047
評価・換算差額等合計	1,897	2,036
純資産合計	5,854	6,229
負債純資産合計	17,199	18,320

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	17,141	16,262
売上原価	14,665	13,793
売上総利益	2,475	2,469
販売費及び一般管理費	1,970	1,697
営業利益	504	771
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	23
受取賃貸料	18	17
還付加算金	—	11
その他	8	18
営業外収益合計	48	72
営業外費用		
支払利息	26	15
手形売却損	4	0
為替差損	—	1
固定資産除却損	12	0
支払手数料	10	13
その他	3	3
営業外費用合計	56	35
経常利益	496	808
特別利益		
貸倒引当金戻入額	291	—
ゴルフ会員権売却益	—	1
特別利益合計	291	1
特別損失		
投資有価証券評価損	0	—
ゴルフ会員権売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	1	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51	—
貸倒引当金繰入額	—	1
特別損失合計	54	9
税引前当期純利益	732	800
法人税、住民税及び事業税	201	444
法人税等調整額	71	16
法人税等合計	273	461
当期純利益	459	339

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,030	1,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,030	1,030
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	103	103
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103	103
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	113	130
当期変動額		
剰余金の配当	16	10
当期変動額合計	16	10
当期末残高	130	140
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,420	2,699
当期変動額		
剰余金の配当	△181	△113
当期純利益	459	339
当期変動額合計	278	225
当期末残高	2,699	2,925
利益剰余金合計		
当期首残高	2,534	2,829
当期変動額		
剰余金の配当	△164	△102
当期純利益	459	339
当期変動額合計	295	236
当期末残高	2,829	3,065
自己株式		
当期首残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,661	3,956
当期変動額		
剰余金の配当	△164	△102
当期純利益	459	339
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	294	236
当期末残高	3,956	4,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△12
当期変動額合計	△15	△12
当期末残高	2	△10
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	1,895	1,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	151
当期変動額合計	—	151
当期末残高	1,895	2,047
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,913	1,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	139
当期変動額合計	△15	139
当期末残高	1,897	2,036
純資産合計		
当期首残高	5,575	5,854
当期変動額		
剰余金の配当	△164	△102
当期純利益	459	339
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	139
当期変動額合計	279	375
当期末残高	5,854	6,229

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(重要な会計方針)、(会計方針の変更)、(個別財務諸表に関する注記事項)

上記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

(1) 受注、売上及び受注残の状況

セグメント	期 別	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(受注高)					
エンジニアリング事業		9,087	49.7	7,745	42.1
化工機事業		5,508	30.2	5,860	31.9
エネルギー・環境事業		3,677	20.1	4,771	26.0
合 計		18,273	100.0	18,377	100.0
(売上高)					
エンジニアリング事業		7,842	45.6	7,289	44.7
化工機事業		5,511	32.0	5,695	34.9
エネルギー・環境事業		3,844	22.4	3,326	20.4
合 計		17,199	100.0	16,311	100.0
(受注残高)					
エンジニアリング事業		6,637	46.1	7,093	43.0
化工機事業		1,050	7.3	1,215	7.4
エネルギー・環境事業		6,721	46.6	8,166	49.6
合 計		14,409	100.0	16,475	100.0
(注) 輸出状況		(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
輸出関係売上高(百万円、%)		649	3.8	3,839	23.5
エンジニアリング事業		470	2.7	3,303	20.2
エネルギー・環境事業		178	1.1	535	3.3

※ 前期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。
 なお、前期・当期共に「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しているため、
 品種別表示は省略し、セグメント別表示に統一しております。

(2) 役員の変動 (平成24年6月22日付予定)

(1) 新任 監査役候補

監査役 浅田 敏一

(2) 重任 監査役候補

監査役 田中 圭子

(3) 退任予定 監査役

監査役 曾我 乙彦

以 上